

選択する未来2.0懇談会

比較経済史にみる日本の格差 日本は「格差社会」になったのか

2020年4月15日

一橋大学経済研究所

森口千晶

問題の所在

- ◆ 21世紀の今日、アングロサクソン諸国だけではなく、多くの国で格差の拡大が社会問題となっている
 - トマ・ピケティの「富の集中」に対する警鐘
 - 世界銀行による「包括的な成長」の提言
- ◆ 日本でも2000年代以降、「格差社会・日本」という認識が社会に浸透しつつある
 - だが、メディアの報道は短期志向かつアネクドータル
 - 政府統計でも調査方法や所得概念によって格差の水準やトレンドに大きな違い
 - 少子高齢化、金融危機、構造改革、長期不況などの同時進行により、要因の識別が困難
 - 「格差社会」とは単に「格差の大きい社会」なのか、それともアメリカ型の「革新のためには格差を容認する社会」なのか

本報告の目的と方法

- ◆ 長期的かつ国際比較が可能な統計を用いて、比較経済史の視座から日本の経済格差の現状を把握し、論点を整理する
- ◆ 高度成長期に形作られた日本型「平等社会」の特徴を理解することで、低成長期における「格差拡大」の本質と理由が明確になる
- ◆ 本分析では、(1)市場所得(課税・公的移転前の所得)と可処分所得、(2)上位所得と下位所得、(3)世帯所得と個人所得、を区別する
 - 市場所得は人びとの稼得能力・人的資本を表し、再分配後の可処分所得は人びとの生活水準・厚生を表す
 - ジニ係数ではみえない富裕層と貧困層の動向
 - 「世帯所得の平等」は「個人所得の平等」ではない点に留意
- ◆ 不平等の指標には、(1)ジニ係数、(2)上位所得占有率、(3)相対的貧困率、を用いる。

本分析の構成

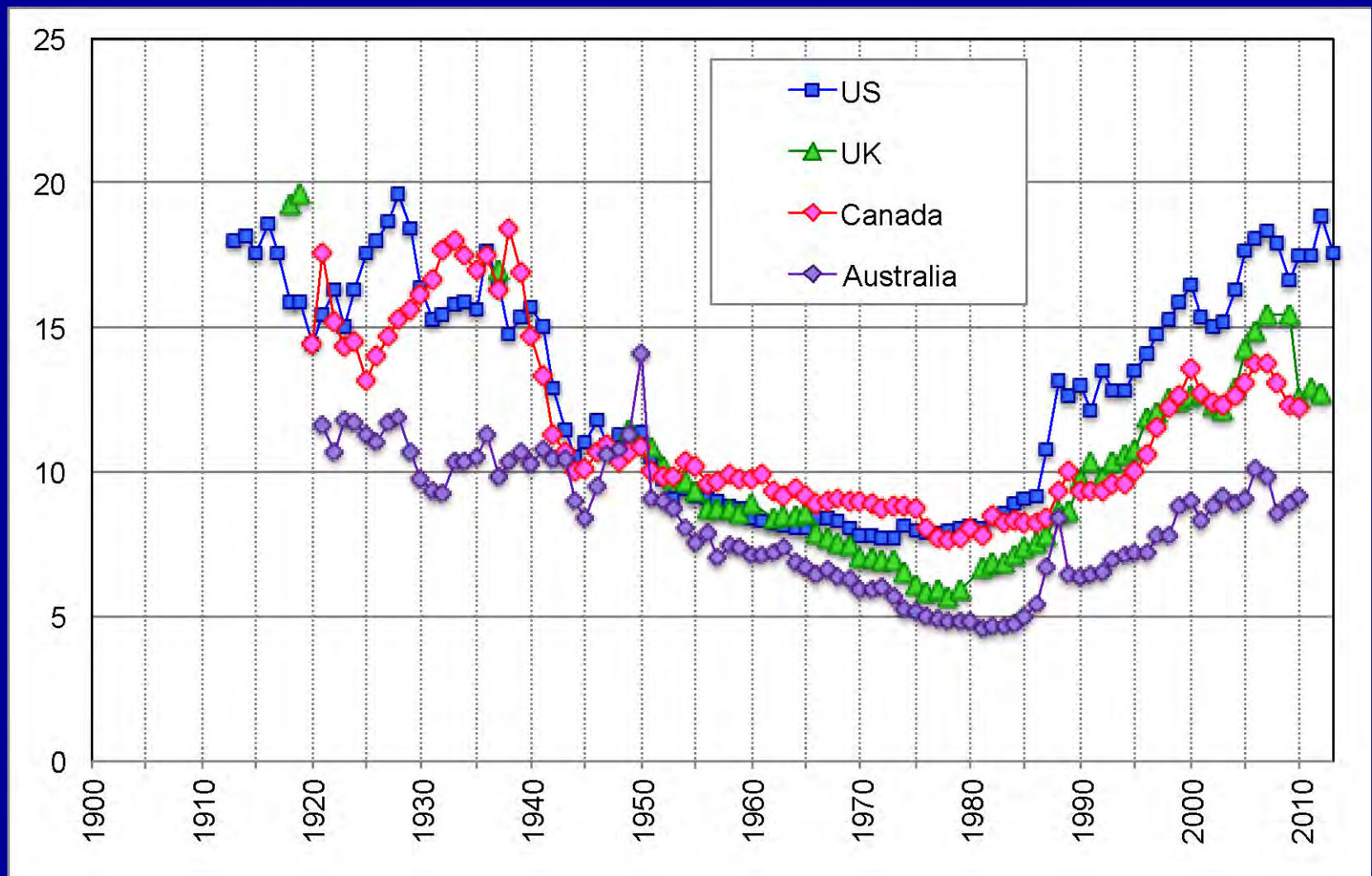
- ◆ 所得の不平等の世界的トレンド
- ◆ 日本型「平等社会」の歴史的起源
 - 戦前の「格差社会」から高度成長期の「一億総中流社会」へ
 - 日本型平等主義の特質とその前提
- ◆ 低成長期(1990-2010)の所得格差の動向
 - 人口構造(少子高齢化)、世帯構造(小規模化)、長期不況
 - 富裕層の富裕化なき「低所得層の貧困化」
 - 正規・非正規間格差と男女間格差
- ◆ 日本型「格差社会」の問題と展望
 - 日本型平等主義の機能不全と革新力の低迷
 - 世帯から個人へ、同質性から多様性へ
 - 格差の世代間連鎖への対応

不平等の世界的トレンド

ピケティの革新性

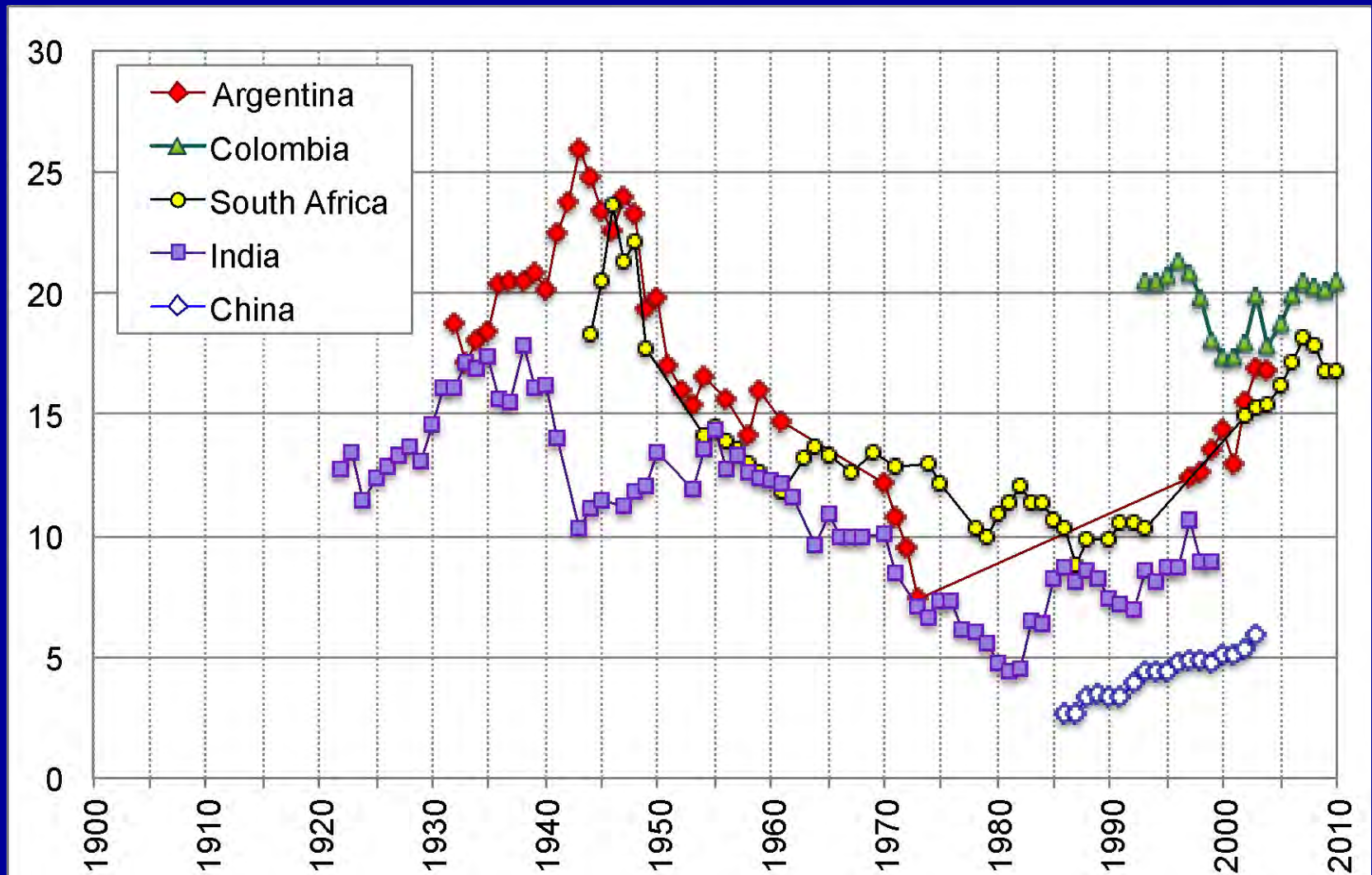
- ◆ 富裕層に初めて実証分析の光
- ◆ 長期的かつ国際比較可能な不平等指標を提案し、歴史統計を用いて推計
- ◆ 上位1%所得シェア = 上位1%高額所得者の所得 / 総個人所得
 - 上位所得の推計に税務統計を利用(全数調査)
 - 総個人所得は国民所得計算から算出
 - 課税・公的移転前の市場所得
- ◆ World Wealth & Income Database
 - 各国の経済学者が推計した30カ国以上の上位所得シェアを公開 (Piketty 2001; Piketty and Saez 2003; Atkinson 2005; Moriguchi and Saez 2008; Kim and Kim 2015 他多数)

アングロサクソン諸国における上位1%シェア



Source: World Wealth and Income Database.

新興国における上位1%所得シェア



Source: World Wealth and Income Database.

ピケティの主要な論点

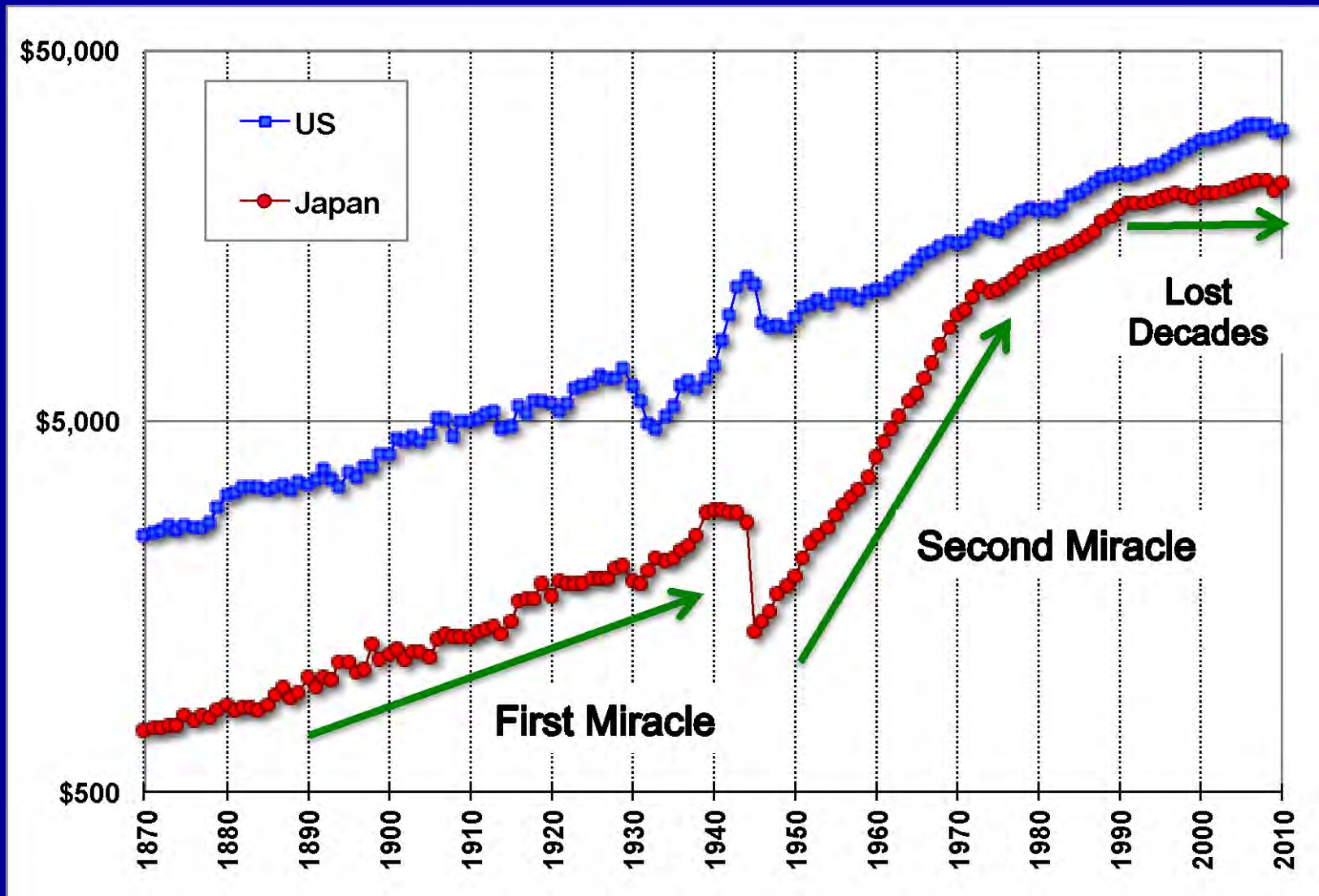
- ◆ アメリカ主導で世界的に所得と富の集中が進行している
 - 20世紀半ばの平等化は必然ではなく、二つの大戦と世界恐慌という「歴史的アクシデント」
 - 21世紀にはスーパー・リッチが復権
 - その原動力は富の蓄積による資本所得の拡大（“ $r > g$ ”）
- ◆ 成長を阻害する「過度な富の集中」を防ぐには、政府の介入が必要
 - 富の集中は権力の集中を伴う
 - 新興国では累進課税制度の確立さえ困難
 - グローバル資本課税を提唱
- ◆ ピケティのいう「富裕層の富裕化」は日本でも起こっているのか？

「日本型平等社会」の歴史的起源

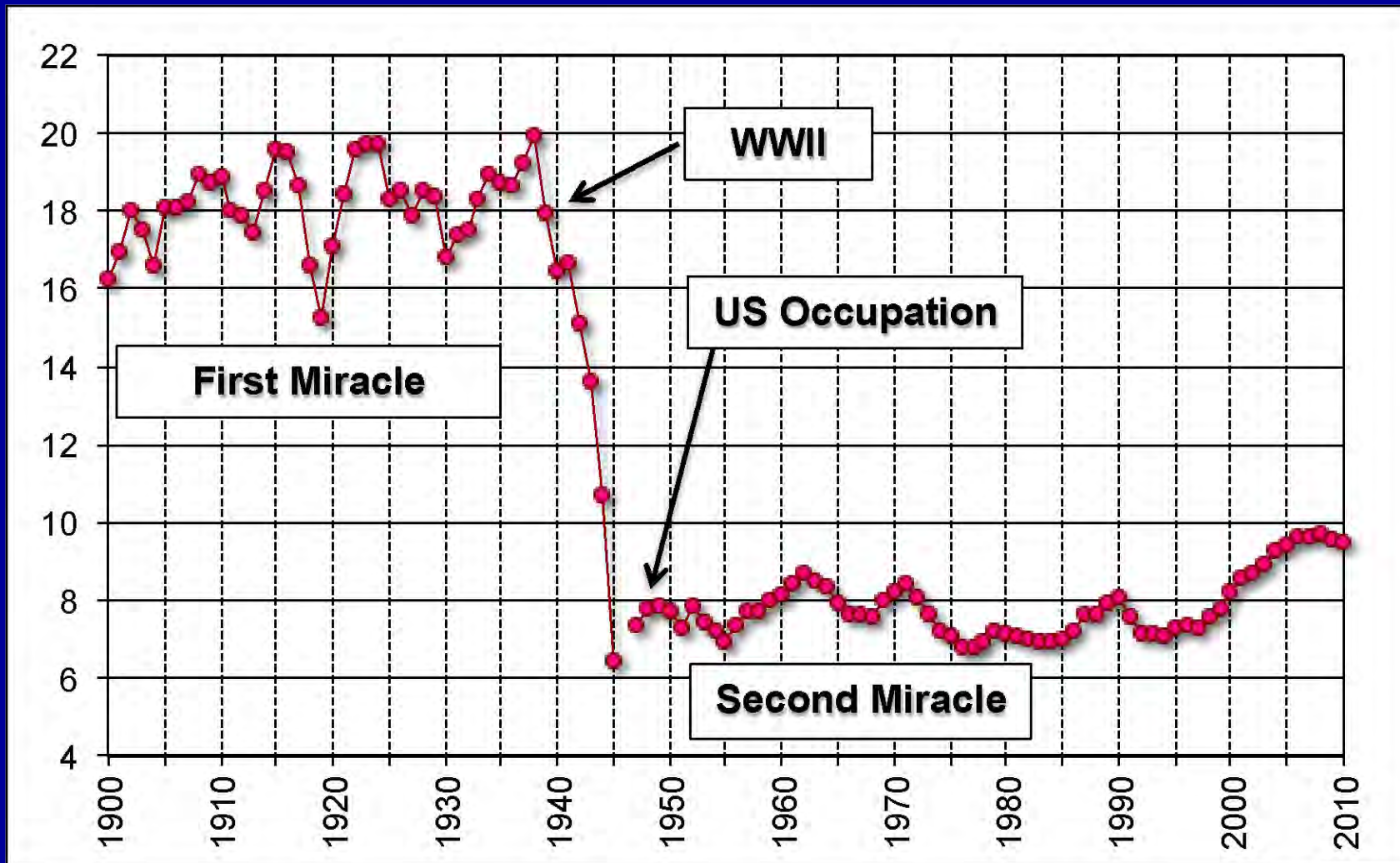
「格差社会」から「平等社会」へ

- ◆ 戦前の経済成長は、大地主・大株主経営者・財閥系大企業重役への**著しい富の集中**をもたらす一方、都市と農村には**絶対的貧困**の存在。
- ◆ しかし、戦時統制とインフレによって富裕層の資本所得が激減。さらに、戦争による一時的な所得の平準化が、占領期(1947-52)の民主改革によって半永久化(Moriguchi & Saez 2008)
 - 財閥解体・土地改革・財産税による大規模な富の再分配
 - 高度に累進的な所得税・相続税を制度化
 - 労働組合法による労使関係の平等化
- ◆ 欧米へのキャッチアップを目標に、製造業大企業は日本型人事管理制度によるボトムアップの生産性向上を追求、高度成長期の「**格差なき成長**」の原動力となる(森口2014)。
- ◆ 労働不足による人口移動で地域間格差が縮小。中小企業・非輸出産業に対する保護政策により規模間・産業間格差も縮小。貧困が急減するが、富の集中は起こらず中間層が拡大、「**一億総中流社会**」の成立。

日米における1人当たり実質GDP、1870-2010年 (2010年USドル換算、対数表示)

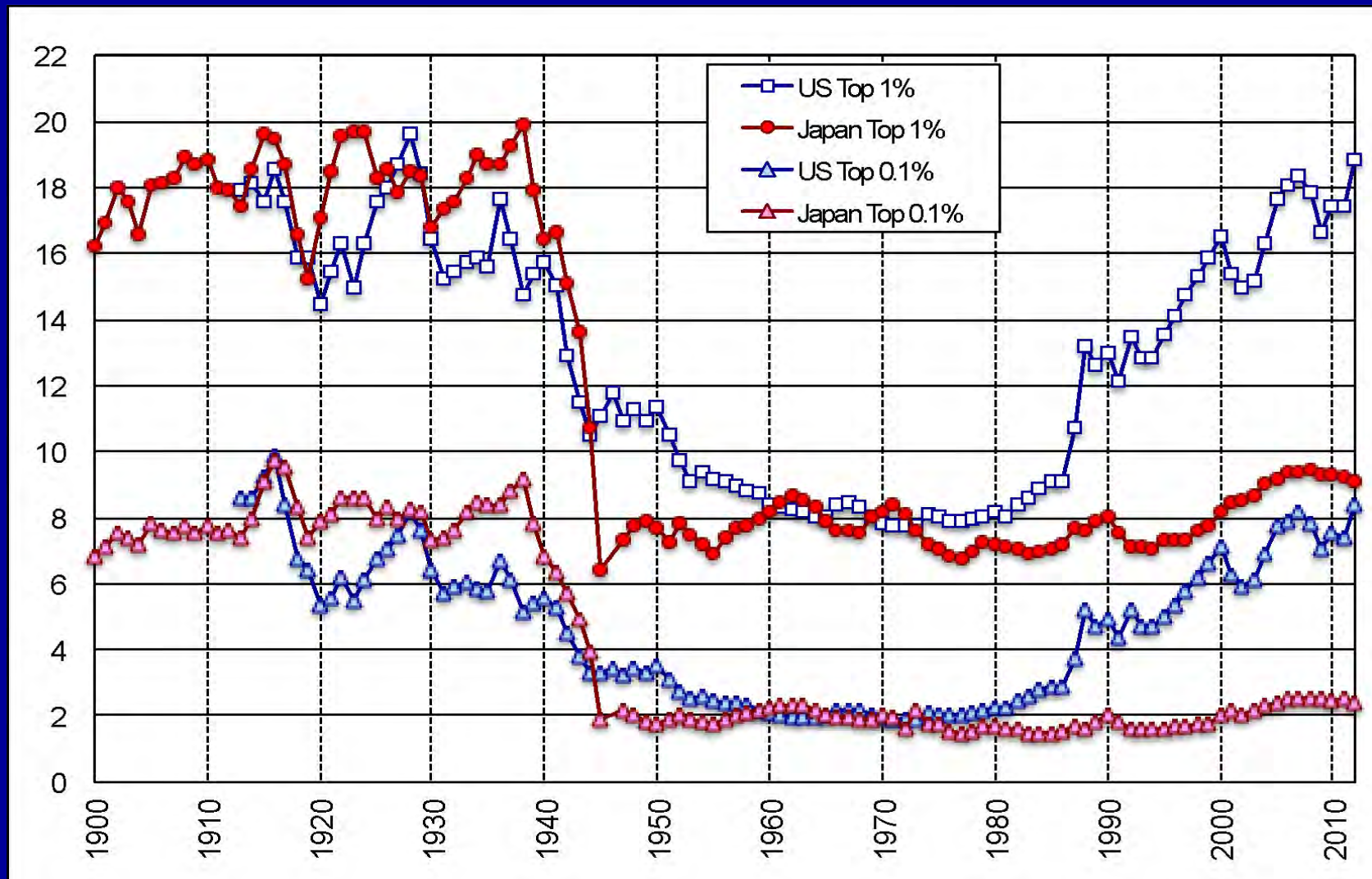


日本における上位1%所得シェア、1900-2010年

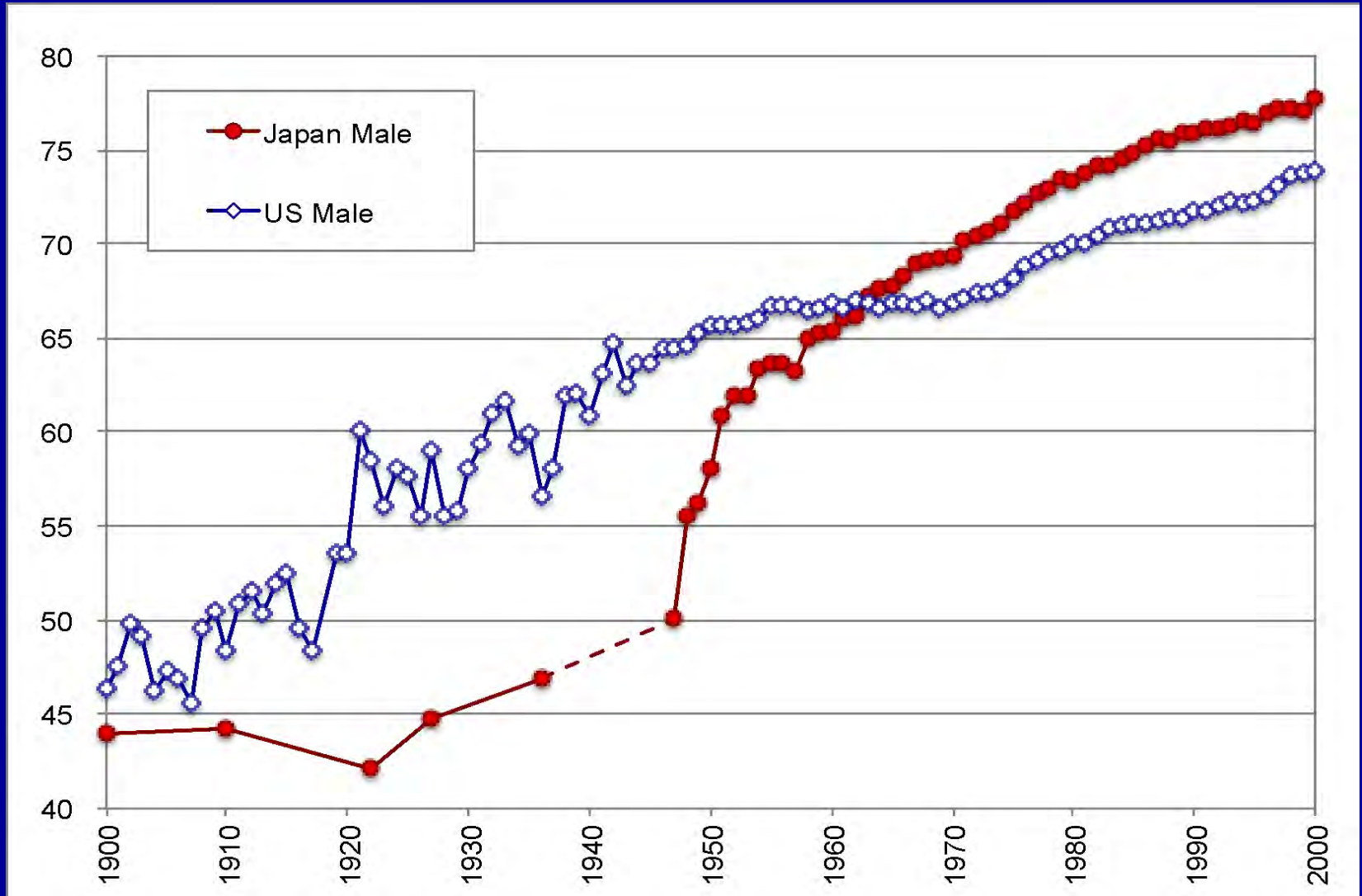


Sources: Moriguchi and Saez (2008).

日米における上位1%、0.1%所得シェア、1900-2012年

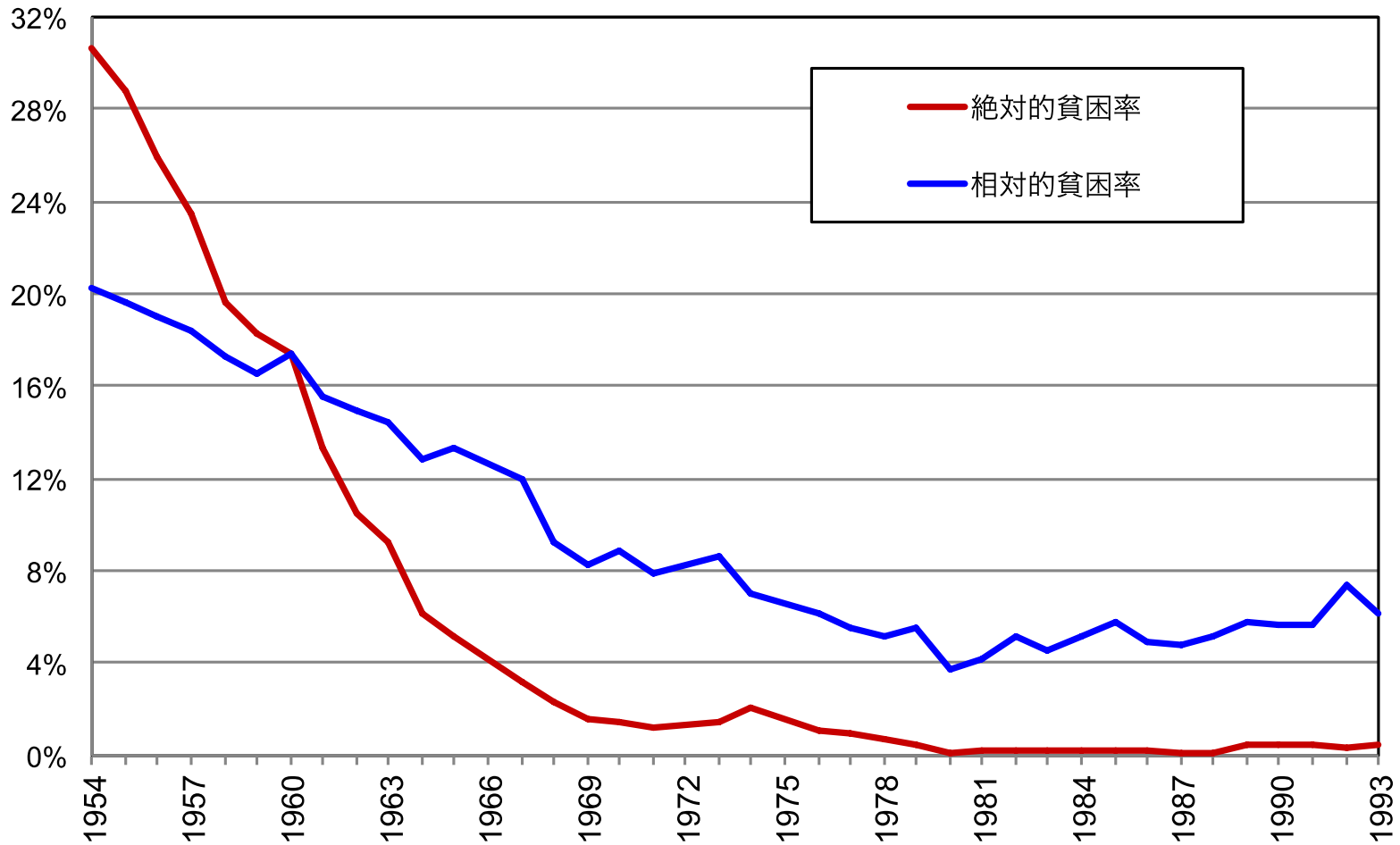


日米における男性平均寿命の推移、1900-2000年



絶対的および相対的貧困率の推移、1954-1993年

絶対的貧困率と相対的貧困率, 1953-1993年



Source: 和田・木村(1998)、1960年時点の生活保護基準(一般世帯消費水準の4割)を貧困線に設定。

「日本型平等社会」の特質

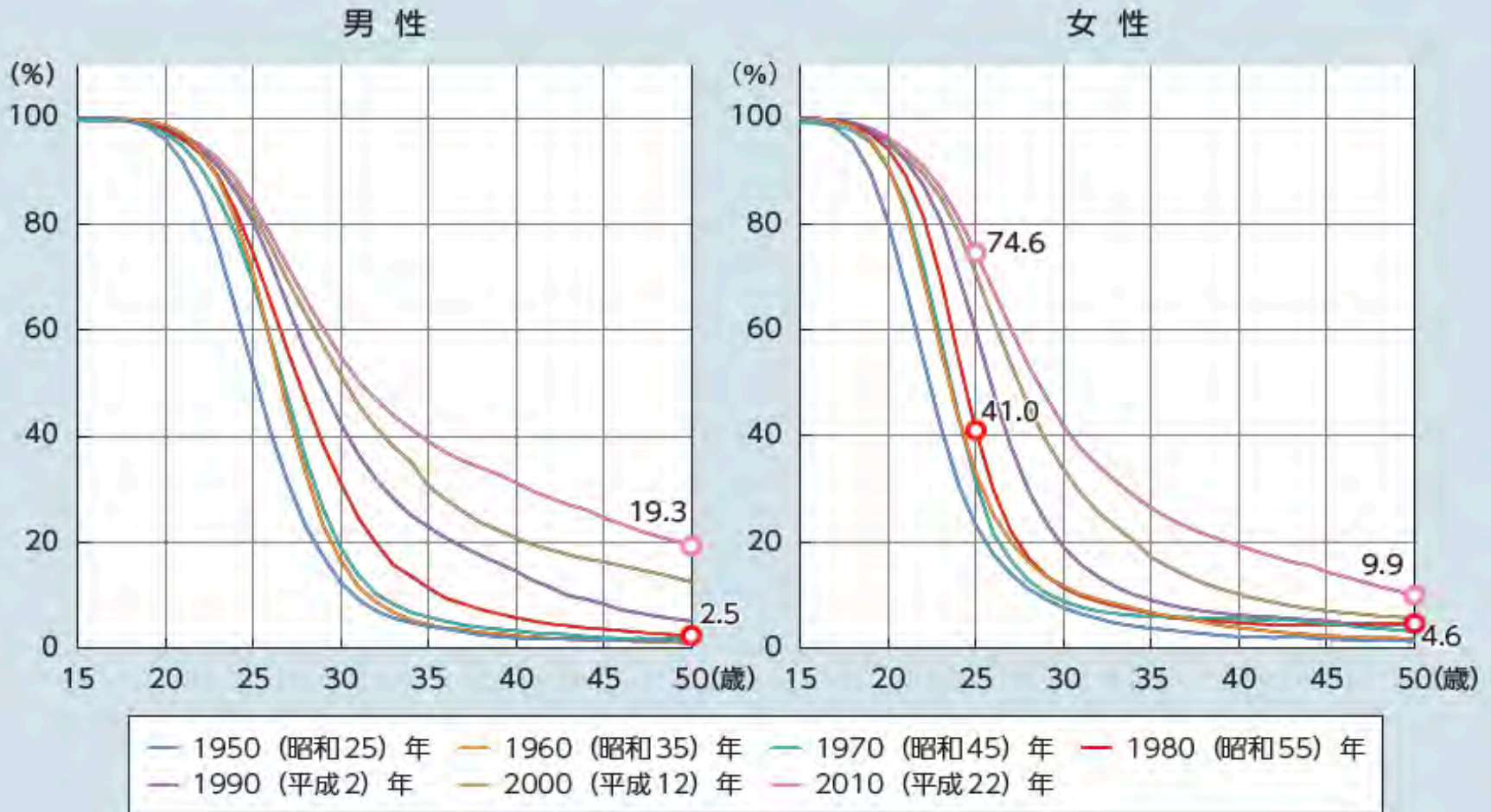
- ◆ 日本型平等社会は個人ではなく、**世帯**を単位とする平等
 - 皆婚社会における男性正社員と専業主婦の夫婦を「標準世帯」とし、世帯内の**性別役割分業**を前提とする（製造業大企業の人事制度を雛形としたため女性は初めから長期雇用の対象外）
 - 親族の扶養義務による**私的扶助**を基礎とし、同居する非稼得者（配偶者・子ども・老親）に対する平等な所得配分を前提とする
- ◆ 「北欧型」福祉国家とは対照的に、政府による**再分配前の市場所得**における平等であり、世帯主の人的資本の均質性と安定雇用によって実現するもの（大沢 2007, Estevez-Abe 2008）
 - 日本は「低」福祉国家であり、政府の再分配政策は社会保険（年金・医療保険）が中心で、公的扶助（貧困者の救済）は限定的。その結果、「日本型」社会保障制度は**世代間**の再分配機能が大きく、セーフティネットの機能が弱い（小塩2012）

低成長期の格差の動向

1990年以降の社会経済環境

- ◆ 人口動態・社会構造・経済環境の3局面の変化が同時進行、さらにこれらに対応して制度改革も進行、相互作用による内生性も大
- ◆ 人口構造
 - 高齢化と少子化の急激な進展
- ◆ 社会構造
 - 高学歴化、女性の社会進出
 - 家族の多様化、未婚・晩婚・離婚の増加
 - 世帯規模の減少
 - 三世帯同居の減少による高齢者世帯の急増
- ◆ 経済環境
 - 金融危機(バブル崩壊、アジア貨幣危機、リーマンショック)
 - 東アジア諸国の産業化による国際競争の激化
 - 低成長の長期化

年齢別未婚率の推移、1950-2010年



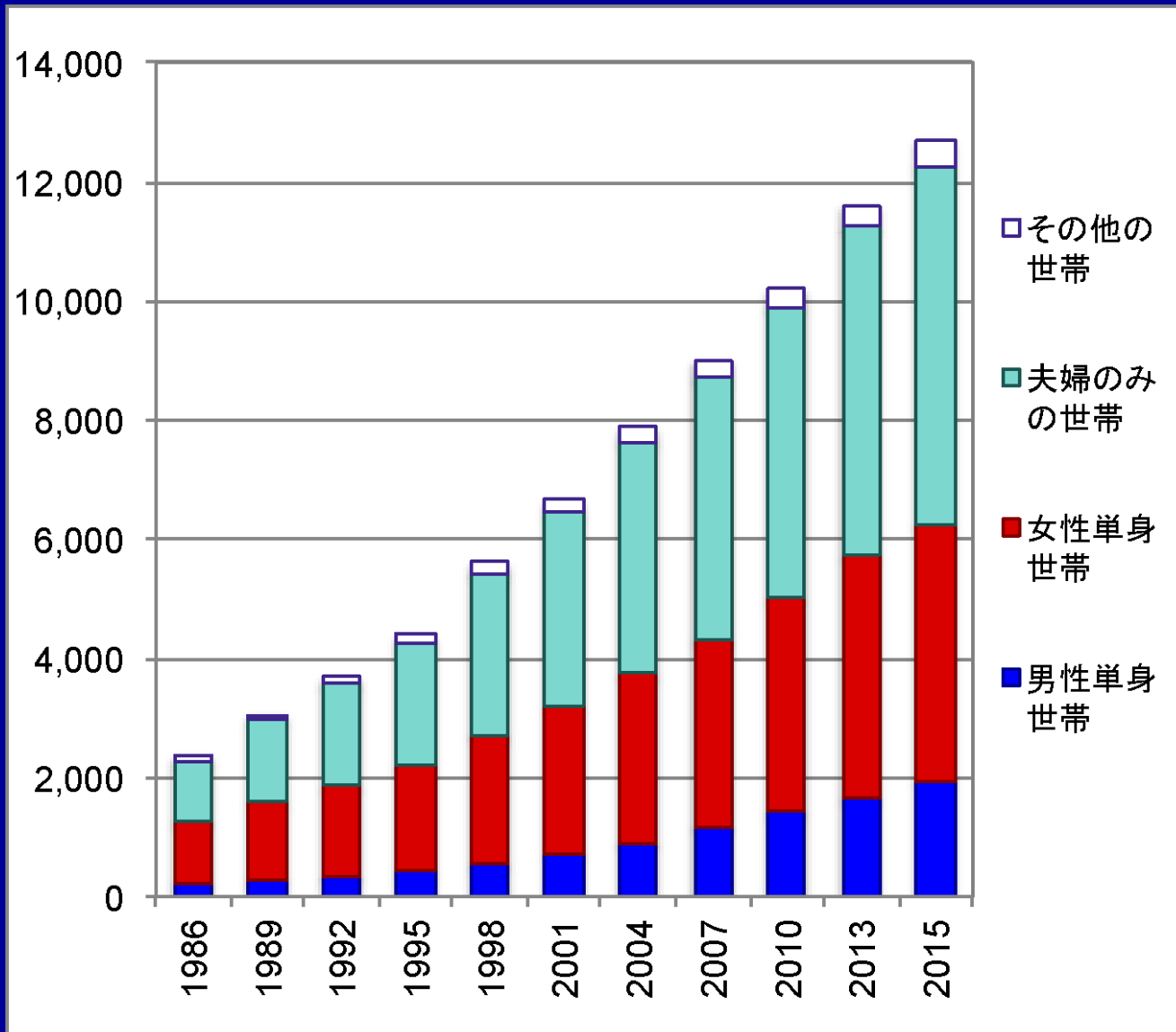
資料：総務省統計局「国勢調査」

(注) 1. 配偶関係不詳を除いた割合。

2. 1950～1970年は沖縄県を含まない。

2015年の50歳時点未婚率＝男性23.4%、女性14.1%

高齢者世帯の世帯構造別世帯数の推移、1986-2015年



「高齢者世帯」とは高齢者のみ、またはそれに未成年が加わった世帯（単位は千世帯）。

OECD諸国におけるジニ係数, 1995-2010年 (税・移転前の等価市場所得)

A. 等価市場所得

順位	1995		2000		2005		2010	
1	UK	0.507	UK	0.512	Italy	0.512	UK	0.523
2	NZ	0.488	France	0.490	UK	0.503	Italy	0.507
3	Netherlands	0.484	NZ	0.484	Germany	0.499	France	0.505
4	Finland	0.480	Australia	0.476	US	0.486	US	0.499
5	US	0.477	Finland	0.476	France	0.485	Germany	0.492
6	France	0.473	US	0.476	Finland	0.481	Japan	0.488
7	Australia	0.467	Italy	0.475	NZ	0.473	Finland	0.485
8	Italy	0.467	Germany	0.471	Australia	0.465	Australia	0.469
9	Germany	0.459	Sweden	0.446	Japan	0.462	NZ	0.454
10	Sweden	0.438	Canada	0.440	Norway	0.447	Canada	0.447
11	Canada	0.430	Japan	0.432	Canada	0.436	Sweden	0.441
12	Denmark	0.417	Norway	0.426	Sweden	0.432	Denmark	0.429
13	Norway	0.404	Netherlands	0.424	Netherlands	0.426	Netherlands	0.421
14	Japan	0.403	Denmark	0.416	Denmark	0.416	Norway	0.408

Source: OECD.Stat

「等価所得」=世帯所得／世帯人数の平方根。世帯内の規模の経済を考慮し、世帯内の平等な分配を仮定した人当り所得のこと。